

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷺見 守

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷺見 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	420,556	427,653	1,735,476
経常利益 (百万円)	5,585	6,614	28,643
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,910	4,004	13,969
純資産額 (百万円)	272,393	278,218	277,944
総資産額 (百万円)	840,161	875,064	858,608
1株当たり純資産額 (円)	2,988.68	3,083.79	3,080.67
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.35	44.41	154.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.0	31.8	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,643	18,278	31,913
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,471	6,514	25,539
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,885	3,096	7,436
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	64,304	80,621	71,954
従業員数 (人)	14,311	15,104	14,655

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	15,104 (2,222)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の( )は、外書きで臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	5,144
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、従来、医療関連サービス等事業に含めておりました保険薬局事業を新たなセグメントとしておりますので、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業については、前年同四半期比を記載しておりません。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品製造事業	4,225	111.0
医療関連サービス等事業	283	
合計	4,509	

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	359,596	102.0
	診断薬	14,344	98.8
	医療機器・材料	9,632	99.1
	その他	5,084	98.6
	小計	388,657	101.8
医薬品製造事業	9,123	104.9	
保険薬局事業	11,921		
医療関連サービス等事業	4,500		
小計	414,203		
セグメント間消去	18,674		
合計	395,529		

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 円) (百万 円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 円) (百万 円)	前年同四半期比 (%)
医薬品製造事業	614	123.2	516	107.9
医療関連サービス等事業	409		357	
セグメント間消去	161		36	
合計	862		837	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	374,910	101.3
	診断薬	15,816	98.7
	医療機器・材料	11,149	99.8
	その他	5,368	98.3
	小計	407,245	101.2
医薬品製造事業		17,680	108.2
保険薬局事業		16,397	
医療関連サービス等事業		5,271	
小計		446,593	
セグメント間消去		18,940	
合計		427,653	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出の増加や設備投資の下げ止まりなど景気の底打ち感が見られるものの、欧州の金融不安の影響や国内の失業率が高い水準にあるなど、依然として不透明な状況が続いております。

医療用医薬品市場におきましては、平成22年4月に実施された薬価基準の平均6.5%の引下げの影響があるものの、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤の市場拡大等により、緩やかながら伸長したものと推測しております。

このような状況下における当第1四半期の売上高は4,276億53百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は28億39百万円（前年同四半期比49.6%増）、経常利益は66億14百万円（前年同四半期比18.4%増）、四半期純利益は40億4百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来、医療関連サービス等事業に含めておりました保険薬局事業を新たなセグメントとしておりますので、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業については、前年同四半期比較を記載しておりません。

#### 医薬品卸売事業

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き流通改善に取り組むとともに、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の導入に対応するため、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を行っております。また、全国9ヶ所の物流センター構想に基づき、5番目の物流センターとして本年5月に神奈川物流センターを稼働させ、高品質物流をローコストで実現させる最適な物流サービス体制の実現に向けて取り組んでおります。

この結果、売上高は4,072億45百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は1億52百万円（前年同四半期は3億45百万円の営業損失）となりました。なお、現時点における販売価格の未決定先につきましては、合理的見積価額としております。

#### 医薬品製造事業

糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の売上高は、既存採用先の処方拡大に向けた情報提供活動の強化と新規採用先の獲得に注力したことにより、7億円増の45億円（前年同四半期比18.3%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、新しい開発パイプラインとして、昨年10月に(株)富士薬品と高尿酸血症・痛風治療薬（F Y X 051）の共同開発契約を締結したことに伴い、研究開発費が増加いたしました。

この結果、売上高は176億80百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は21億87百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

## 保険薬局事業

M & A や新規出店による事業拡大とともに、管理業務の集約化や運営体制の見直しを実施し、業務の効率化を図ってまいりました。

この結果、売上高は163億97百万円、営業利益は3億7百万円となりました。

## 医療関連サービス等事業

製薬企業から医療機関、患者さままでのワンストップの流通機能の拡充に向けて、医薬品を主とした輸配送事業を営む中央運輸(株)を昨年9月に完全子会社化したことが寄与しております。

中国地方で介護事業を営むサンキ・ウエルビィ(株)では、「通所」「宿泊」「訪問」の機能が一体となった「小規模多機能センター」をはじめ、地域密着型サービスへの活動を強化したことにより、利用者数が増加いたしました。また、介護従事者の業務内容の見直しを行い、一人当りの生産性向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は52億71百万円、営業利益は2億49百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ164億56百万円増加し、8,750億64百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ157億31百万円増加いたしました。これは主に仕入高の増加等により商品及び製品が104億50百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加いたしました。これは主に保有株式の株価下落等により投資その他の資産が7億39百万円減少したものの、神奈川物流センターの稼働等により有形固定資産が13億86百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ161億82百万円増加し、5,968億46百万円となりました。これは主に法人税等の支払により未払法人税等が31億52百万円及び賞与の支払により賞与引当金が35億18百万円それぞれ減少したものの、仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が232億72百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加し、2,782億18百万円となりました。これは主に保有株式の株価下落等によりその他有価証券評価差額金が9億26百万円減少したものの、四半期純利益の計上等により利益剰余金が12億9百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ86億66百万円増加し、806億21百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、182億78百万円(前年同四半期比146億35百万円増)となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加113億26百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益66億53百万円及び仕入債務の増加231億58百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、65億14百万円(前年同四半期比29億56百万円減)となりました。この主な要因は、有価証券の償還による収入11億98百万円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出58億55百万円、投資有価証券の取得による支出12億35百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、30億96百万円(前年同四半期比2億11百万円増)となりました。この主な要因は、配当金の支払27億69百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、16億1百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました当社の神奈川物流センターの新設については、平成22年5月に完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	93,949,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	93,949,167		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		93,949		13,546		33,836

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,787,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,942,100	899,421	同上
単元未満株式	普通株式 219,567		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		899,421	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株及び議決権の数13個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式9株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,787,500		3,787,500	4.03
計		3,787,500		3,787,500	4.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	3,725	3,635	3,260
最低(円)	3,270	3,100	2,941

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,919	72,354
受取手形及び売掛金	412,846	413,524
有価証券	6,298	7,293
商品及び製品	114,182	103,731
仕掛品	3,152	2,344
原材料及び貯蔵品	1,788	1,714
その他	28,403	33,052
貸倒引当金	3,205	3,361
流動資産合計	646,386	630,654
固定資産		
有形固定資産	111,186	109,800
無形固定資産		
のれん	1,894	2,174
その他	17,835	17,477
無形固定資産合計	19,729	19,651
投資その他の資産	97,761	98,500
固定資産合計	228,677	227,953
資産合計	875,064	858,608

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,857	528,585
短期借入金	3,491	3,704
未払法人税等	2,586	5,738
返品調整引当金	485	481
賞与引当金	4,357	7,875
その他	14,014	13,811
流動負債合計	576,792	560,197
固定負債		
社債	510	510
長期借入金	1,063	1,090
退職給付引当金	4,985	5,012
役員退職慰労引当金	698	783
資産除去債務	312	-
その他	12,483	13,070
固定負債合計	20,053	20,466
負債合計	596,846	580,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,899	38,899
利益剰余金	243,362	242,152
自己株式	12,037	12,025
株主資本合計	283,770	282,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,261	2,187
土地再評価差額金	7,003	7,003
評価・換算差額等合計	5,741	4,815
少数株主持分	190	186
純資産合計	278,218	277,944
負債純資産合計	875,064	858,608

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	420,556	427,653
売上原価	380,903	385,094
売上総利益	39,652	42,558
返品調整引当金戻入額	486	481
返品調整引当金繰入額	441	485
差引売上総利益	39,697	42,554
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 37,799	<sub>1</sub> 39,714
営業利益	1,898	2,839
営業外収益		
受取利息	183	176
受取配当金	325	353
仕入割引	1,754	1,756
受入情報収入	1,104	1,133
その他	415	522
営業外収益合計	3,782	3,942
営業外費用		
支払利息	15	24
為替差損	-	50
不動産賃貸費用	57	57
その他	23	34
営業外費用合計	96	167
経常利益	5,585	6,614
特別利益		
投資有価証券売却益	-	89
貸倒引当金戻入額	103	158
収用補償金	-	85
その他	2	76
特別利益合計	105	410
特別損失		
固定資産除売却損	47	71
投資有価証券評価損	57	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	189
その他	2	110
特別損失合計	107	371
税金等調整前四半期純利益	5,583	6,653
法人税等	<sub>2</sub> 2,531	<sub>2</sub> 2,645
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,008
少数株主利益	141	3
四半期純利益	2,910	4,004

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,583	6,653
減価償却費	1,781	2,290
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	211
退職給付引当金の増減額(は減少)	771	877
その他の引当金の増減額(は減少)	3,452	3,573
受取利息及び受取配当金	509	529
支払利息	15	24
固定資産除売却損益(は益)	47	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	189
売上債権の増減額(は増加)	6,213	800
たな卸資産の増減額(は増加)	6,869	11,326
仕入債務の増減額(は減少)	12,563	23,158
その他	3,785	6,827
小計	5,834	23,469
利息及び配当金の受取額	505	546
利息の支払額	13	25
特別退職金の支払額	35	-
法人税等の支払額	2,646	5,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,643	18,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,413	1,774
定期預金の払戻による収入	214	874
有価証券の償還による収入	1,199	1,198
有形固定資産の取得による支出	4,287	3,734
有形固定資産の売却による収入	44	59
無形固定資産の取得による支出	2,836	2,121
投資有価証券の取得による支出	1,709	1,235
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,011	117
子会社株式の取得による支出	1,917	-
その他	223	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,471	6,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	90	219
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	76	170
リース債務の返済による支出	28	47
割賦債務の返済による支出	-	27
自己株式の取得による支出	9	13
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	2,767	2,769
少数株主への配当金の支払額	96	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,885	3,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,713	8,666
現金及び現金同等物の期首残高	73,017	71,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,304	80,621



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により1社を連結の範囲に含めております。 また、当第1四半期連結会計期間より、子会社間の合併に伴い、1社連結の範囲から減少しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 57社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が191百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は296百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1	前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は3百万円であります。
2	前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。
3	前第1四半期連結累計期間において、「投資有価証券評価損」(当第1四半期連結累計期間20百万円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
4	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率により算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	たな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末における実地たな卸高を基礎とした帳簿たな卸高によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定に関しては、加味する加減算の項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じていないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。 なお、重要性が乏しい子会社については、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。 法人税等調整額については、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、74,898百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)健翔に対して次の保証を行 っております。 金融機関からの借入金に対して保証を行って おります。 87百万円 総額は、300百万円ですが、自己の負担額が 明示されており、自己負担額を記載しておりま す。 仕入先への仕入債務に対して保証を行ってお ります。 1,085百万円 総額は、3,702百万円ですが、自己の負担額 が明示されており、自己負担額を記載しており ます。 (株)健翔 計 1,173百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し 債務保証を行っております。 34百万円</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産の 「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は、次のとおりであります。 のれん 3,302 百万円 負ののれん 1,407 相殺後ののれん 1,894</p> <p>4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 946百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,563百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)健翔に対して次の保証を行 っております。 金融機関からの借入金に対して保証を行って おります。 68百万円 総額は、230百万円ですが、自己の負担額が 明示されており、自己負担額を記載しておりま す。 仕入先への仕入債務に対して保証を行ってお ります。 1,030百万円 総額は、3,474百万円ですが、自己の負担額 が明示されており、自己負担額を記載しており ます。 (株)健翔 計 1,098百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し 債務保証を行っております。 36百万円</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産の 「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は、次のとおりであります。 のれん 3,660 百万円 負ののれん 1,486 相殺後ののれん 2,174</p> <p>4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,002百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">15,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、一括して法人税等として表示しております。</p>	給料及び手当	15,103百万円	賞与引当金繰入額	3,509	役員賞与引当金繰入額	0	退職給付費用	1,087	役員退職慰労引当金繰入額	25	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">15,639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料及び手当	15,639百万円	賞与引当金繰入額	3,558	退職給付費用	1,071	役員退職慰労引当金繰入額	26
給料及び手当	15,103百万円																		
賞与引当金繰入額	3,509																		
役員賞与引当金繰入額	0																		
退職給付費用	1,087																		
役員退職慰労引当金繰入額	25																		
給料及び手当	15,639百万円																		
賞与引当金繰入額	3,558																		
退職給付費用	1,071																		
役員退職慰労引当金繰入額	26																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">65,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,304</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	65,324百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,017	有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	1,996	現金及び現金同等物	64,304	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">82,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券のうちマネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,621</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	82,919百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,298	有価証券のうちマネー・マネジメント・ファンド	1,000	現金及び現金同等物	80,621
現金及び預金勘定	65,324百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	3,017																
有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	1,996																
現金及び現金同等物	64,304																
現金及び預金勘定	82,919百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	3,298																
有価証券のうちマネー・マネジメント・ファンド	1,000																
現金及び現金同等物	80,621																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,949,167株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,791,289株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	2,795	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	医薬品 製造事業 (百万円)	医療関連 サービス等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	397,657	5,108	17,789	420,556		420,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,922	11,233	577	16,733	(16,733)	
計	402,580	16,341	18,367	437,290	(16,733)	420,556
営業利益又は営業損失( )	345	2,233	80	1,808	90	1,898

(注) 1 事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。

2 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業 …… 医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業 …… 医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 医療関連サービス等事業

医療関連サービス …… 医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

医療機器製造 …… 心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

保険薬局 …… 医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

その他 …… 保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、心電計等の医療機器の製造、医療関連書籍の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業	
売上高					
外部顧客への売上高	401,401	5,838	16,397	4,015	427,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,843	11,841	0	1,255	18,940
計	407,245	17,680	16,397	5,271	446,593
セグメント利益	152	2,187	307	249	2,896

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,896
セグメント間取引消去	56
四半期連結損益計算書の営業利益	2,839

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,083円 79銭	1株当たり純資産額 3,080円 67銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 32円 35銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 44円 41銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,910	4,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,910	4,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,980	90,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,795百万円

1株当たりの金額.....31円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月4日

(注)平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社スズケン  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西松 真人
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 服部 則夫
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 克彦
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社スズケン  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西松 真人
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 服部 則夫
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 克彦
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。